

(百万円未満切捨て)

| 2018年3月期 | | |
|----------|----------|--------|
| 連結経営成績 | | 対前年比 |
| 売上高 | 20,048百万 | △2.2% |
| 営業利益 | 160百万 | — |
| 経常利益 | 341百万 | +71.0% |
| 当期純利益 | △337百万 | — |

経営環境

☞世界経済はアジア太平洋地域をはじめ全世界的に広がる地政学リスクの影響など不安定な要素はあったものの、緩やかな拡大傾向で堅調に推移しました。国内経済においては、為替相場は総じて安定した円安傾向が継続し、雇用情勢の改善と消費者マインドの持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続きました。

☞当社グループは、このような状況の中、大判インクジェットプリンタにおいては、汎欧マーケティング施策の一元化、物流改革などを推進すると同時に、成長分野と位置付けるインダストリアル市場を対象とした新製品開発を推進してまいりました。業績面では、競争激化による製品価格の下落圧力の影響などにより減収となり、経常損益では経費削減等が奏功したものの、当期損益では昨今の事業環境並びに業績動向を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部取崩し実施を要因に減益となりました。

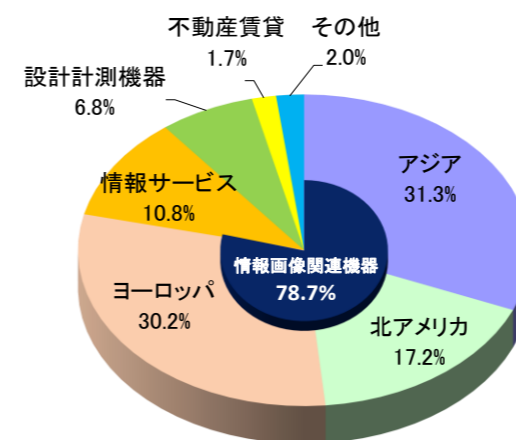
| 期中平均為替レート比較 | | |
|-------------|---------|---------|
| | 実績 | 前年差額 |
| US\$ | 110.86円 | +2.52円 |
| EUR | 129.65円 | +10.91円 |

| 経営成績 | | |
|-----------|-----------------|---|
| 売上高 | △445百万 | ☞主に、主力製品大判インクジェットプリンタ事業において、製品価格下落の影響を受けました。 |
| 売上総利益 | △224百万 △3.3% | 6,619百万 (原価率: 67.0%⇒+0.4%) ☞売上要因に加え、在庫圧縮による原価率の上昇等によります。 |
| 販売費・一般管理費 | △201百万 | 6,459百万 ☞主に、販売費△49百万に加え、開発費削減など一般管理費での△1億52百万減少によります。 |
| 営業利益 | △22百万 | ☞売上総利益の減少を販管費削減に努めましたが対前年減益となりました。 |
| 経常利益 | +141百万 | ☞営業外収入での為替差益96百万の計上(前年は差損24百万)要因から営業外収支は対前年1億64百万増加となり増益となりました。 |
| 当期純利益 | △223百万 | ☞繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部取り崩しを実施したことにより対前年減益となりました。 |

| セグメント情報 | |
|-----------|---|
| アジア | ☞大判インクジェットプリンタの製品価格下落の影響、3Dプリンタにおける販売の一服感の影響から減収となりましたが、コスト削減効果により損失額は改善いたしました。 |
| 北アメリカ | ☞主に製品価格下落の影響を受けました。 |
| ヨーロッパ | ☞大手メーカーの価格攻勢による影響を受けましたが、産業用分野への拡販施策が奏功し増収増益となりました。 |
| 情報画像関連機器計 | ☞為替円安要因はありながらも、製品価格下落等の影響を受けましたがコスト・経費削減効果により増益となりました。 |
| 情報サービス | ☞売上は微減ながらコスト増などにより減収減益となりました。 |
| 設計計測機器 | ☞LED機器の販売減少により、対前年減収減益となりました。 |
| 不動産賃貸 | ☞空室率低下により増収となりましたが、計画修繕などの費用増加から減益となりました。 |
| その他 | ☞売上は概ね前年並みに推移しましたが円安による仕入価格上昇等により減益となりました。 |

| 財政状態 | | |
|------|--------------------|---|
| 総資産 | 29,898百万 △616百万 | ☞主に、流動資産の減少要因によりますが、収益構造改革の一環として在庫圧縮を加速度的に実施したことなどが寄与。 |
| 流動資産 | 18,133百万 △556百万 | ☞たな卸資産8億92百万減少が寄与。他科目では繰延税金資産52百万、売掛債権1億63百万減少。なお、現預金残高は6億45百万増加いたしました。 |
| 固定資産 | 11,764百万 △60百万 | ☞主に、有形固定資産1億42百万減少、無形固定資産25百万、投資その他の資産55百万の増加要因によります。 |
| 負債合計 | 6,878百万 △151百万 | ☞流動負債で買掛債務25百万増加など60百万増加し、固定負債で退職給付に係る負債1億83百万減少等2億11百万の減少要因によります。 |
| 純資産 | 23,019百万 △464百万 | ☞主に、当期純損失と株式配当金支払い等による利益剰余金4億96百万の減少によります。 |

【売上高構成比】



| 事業・地域区分 | 売上高 | | セグメント利益 | |
|-----------|----------|--------|---------|--------|
| | 金額 | 前年比 | 金額 | 前年比 |
| アジア | 6,268百万 | △9.1% | △268百万 | — |
| 北アメリカ | 3,451百万 | △4.4% | 87百万 | △65.9% |
| ヨーロッパ | 6,059百万 | +8.2% | 282百万 | +81.2% |
| 情報画像関連機器計 | 15,780百万 | △2.0% | 101百万 | — |
| 情報サービス | 2,155百万 | △0.7% | 147百万 | △10.1% |
| 設計計測機器 | 1,365百万 | △11.7% | 127百万 | △14.6% |
| 不動産賃貸 | 348百万 | +32.2% | 191百万 | △5.1% |
| その他 | 398百万 | △2.0% | △24百万 | — |
| 調整 | | | △383百万 | — |
| 連結合計 | 20,048百万 | △2.2% | 160百万 | △12.5% |

キャッシュ・フローの状況

(2017年4月～2018年3月)

| | | |
|------------|----------|---|
| 営業活動 | +1,672百万 | ☞税金等調整前当期純利益・減価償却費に加え売上債権・たな卸資産減少などの増加要因と法人税等支払い・仕入債務などの減少要因等により期間大幅増加となりました。 |
| 投資活動 | △529百万 | ☞主に有形・無形固定資産の支出による支出および投資有価証券取得による支出によります。 |
| 財務活動 | △309百万 | ☞主に自己株式取得および株式配当金の支払いによります。 |
| 現金同等物の期末残高 | 9,441百万 | ☞主に、上記活動要因に加え、換算差額58百万により2017年3月末対比増加となりました。 |

業績予想 および 配当予定

| 業績予想(百万円) | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 親会社株主に帰属する当期純利益 |
|------------|--------|-------|-------|-----------------|
| 第2四半期(累計) | 10,100 | 20 | 50 | 5 |
| 通期 | 20,500 | 240 | 260 | 20 |
| 配当予定(円) | 第2四半期末 | 期末 | 年間 | 前年増減 |
| 31年3月期(予想) | 0.00 | 35.00 | 35.00 | 0.0 |

・本資料は、2018年3月期 期末時点決算情報の提供を目的としたものです。
 ・本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。また、今後予告なしに変更する場合があります。
 ・本資料のいかなる部分も一切の権利はMUTOHホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行なわないようお願い申し上げます。